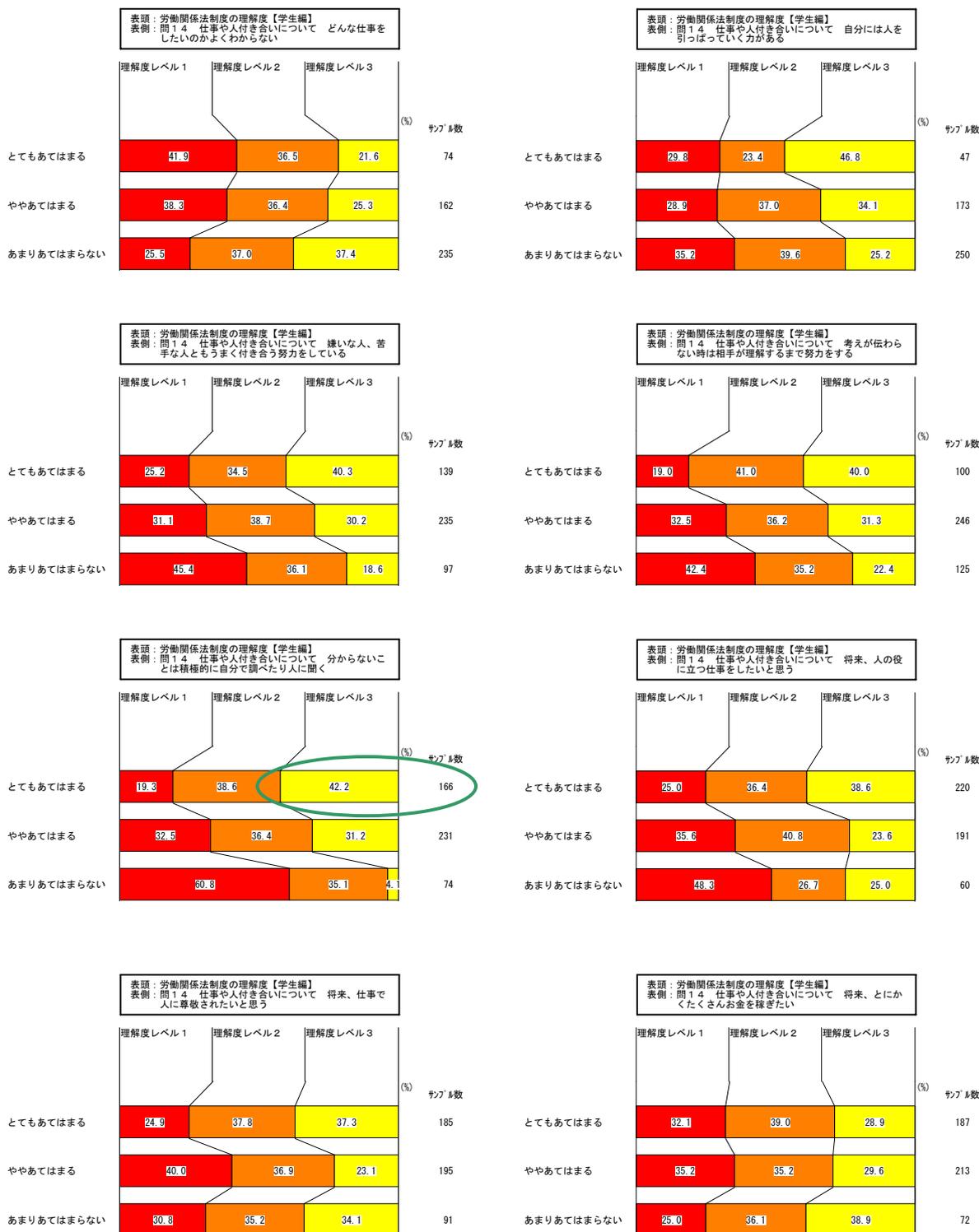


『分からないことは積極的に自分で調べたり人に聞く』学生・生徒ほど、理解度が高い

『嫌いな人、苦手な人ともうまく付き合う努力をしている』『考えが伝わらない時は相手が理解するまで努力する』ということによくあてはまる生徒・学生ほど理解度レベルが高いことがわかる (40.3%、40.0%)。



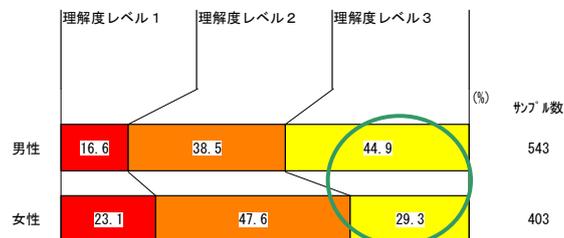
2. 社会人編

(1) 基本属性別分析

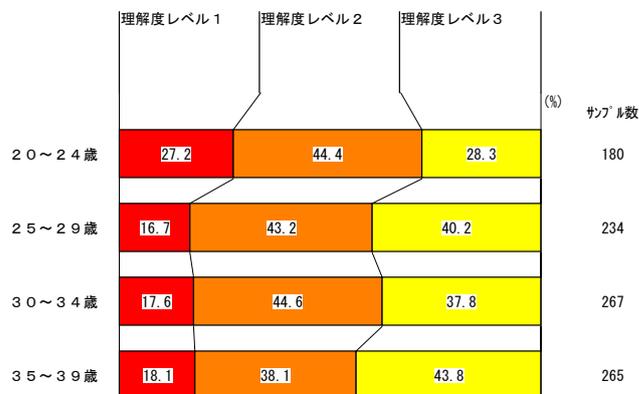
女性に比べると男性の方が理解度の高い者が多い

年代や婚姻状況、未就学児の有無による違いは見られない一方、最終学歴別に見ると、『大学』や『大学院』等を卒業した人はその他の層と比べて「理解度レベル3」の割合が高くなっている（49.0%、59.3%）。

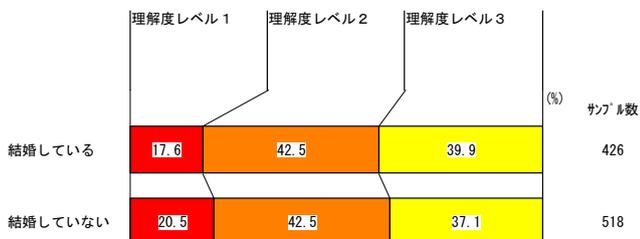
表頭：労働関係法制度の理解度【社会人編】
表側：問1 性別



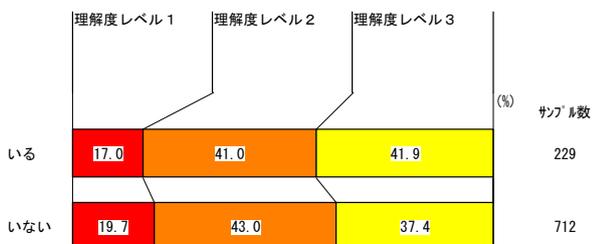
表頭：労働関係法制度の理解度【社会人編】
表側：問2 年齢



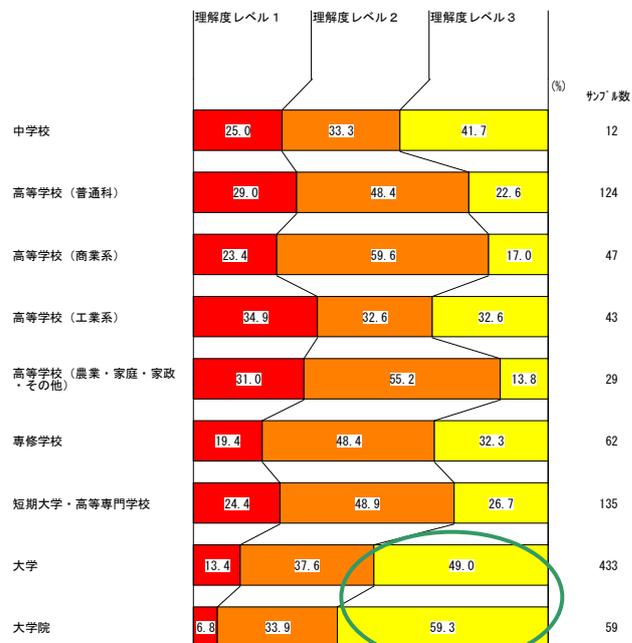
表頭：労働関係法制度の理解度【社会人編】
表側：問4 婚姻状況



表頭：労働関係法制度の理解度【社会人編】
表側：問5 6歳以下の子供の有無



表頭：労働関係法制度の理解度【社会人編】
表側：問6 最終学歴

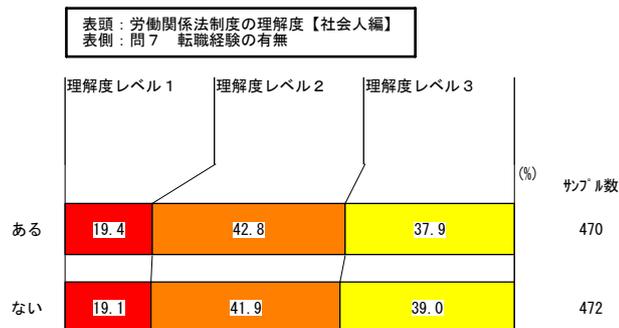
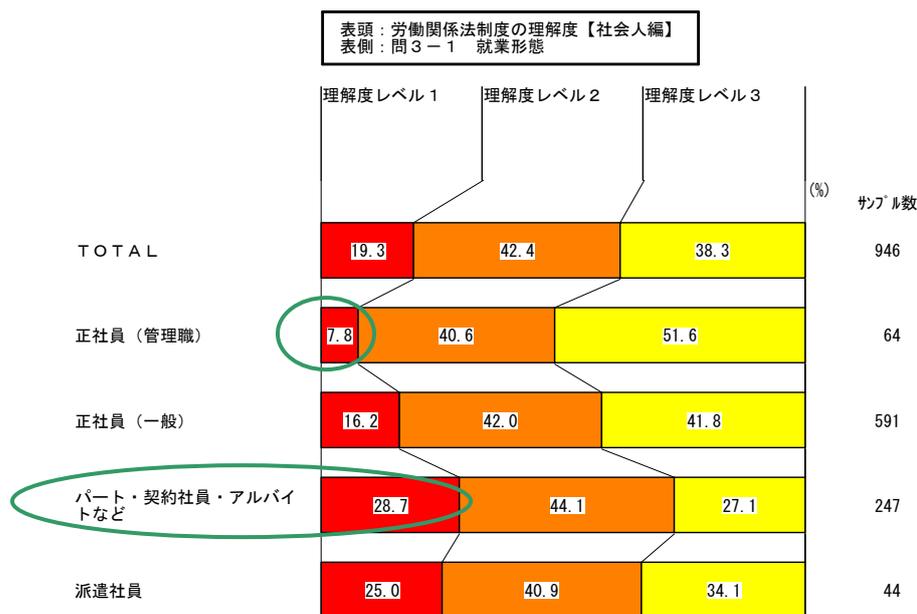


(2) 働き方の属性別分析

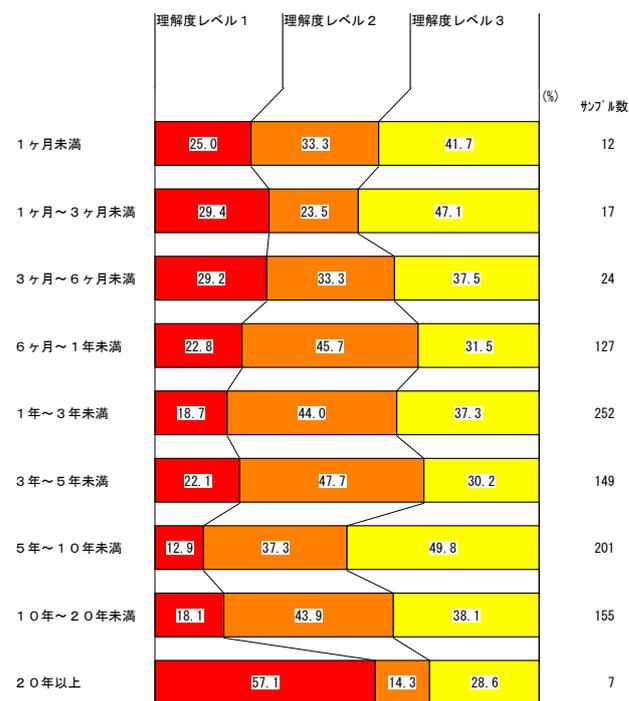
『パート・契約社員・アルバイト』の3割弱は理解度の低い層。管理職は、他の就業形態に比して理解度は高いものの、理解度が低い層も見られる

就業形態別の理解度状況を見ると、『パート・契約社員・アルバイト』の層で「理解度レベル1」の割合が高くなっている(28.7%)。『正社員(管理職)』ではもっとも「理解度レベル3」の割合は高いが(51.6%)、管理職であるにも関わらず「理解度レベル1」の層が1割弱(7.8%)みられる。

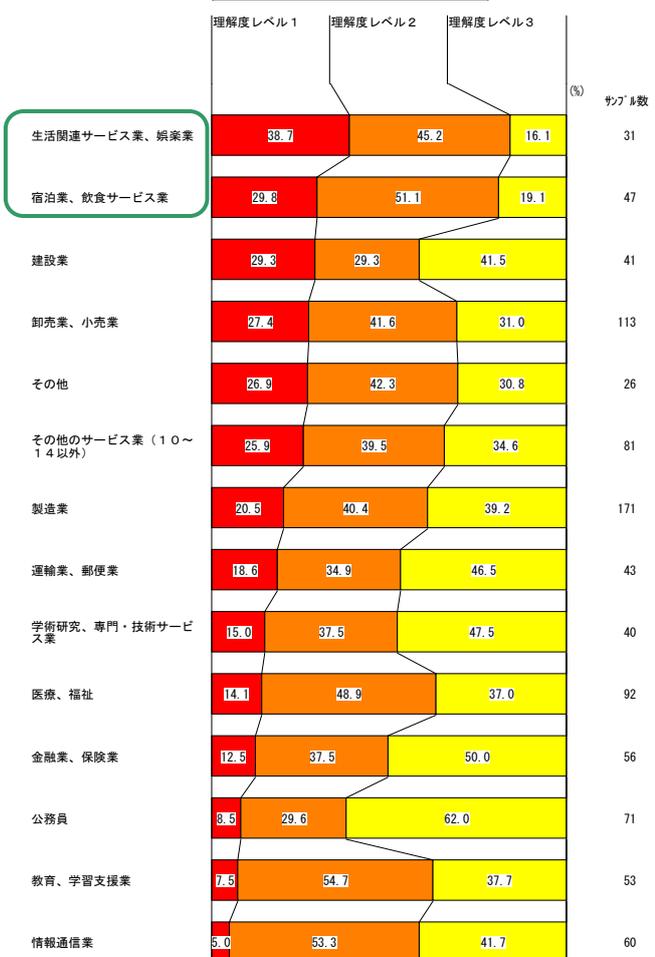
勤続年数や転職経験の有無では理解度レベルに大きな違いは見られないが、業種・職種によっては傾向に違いがみられる。「理解度レベル1」の層の割合が高いのは、業種では『生活関連サービス業、娯楽業(38.7%)』『宿泊業、飲食サービス業(29.8%)』となっている。また職種では『ウェイトラー・ウェイトレス、ホテルマン等のサービス業(33.3%)』『理・美容師、調理師などのサービス業(31.6%)』において、他の職種に比べ「理解度レベル1」の層の割合が高くなっている。



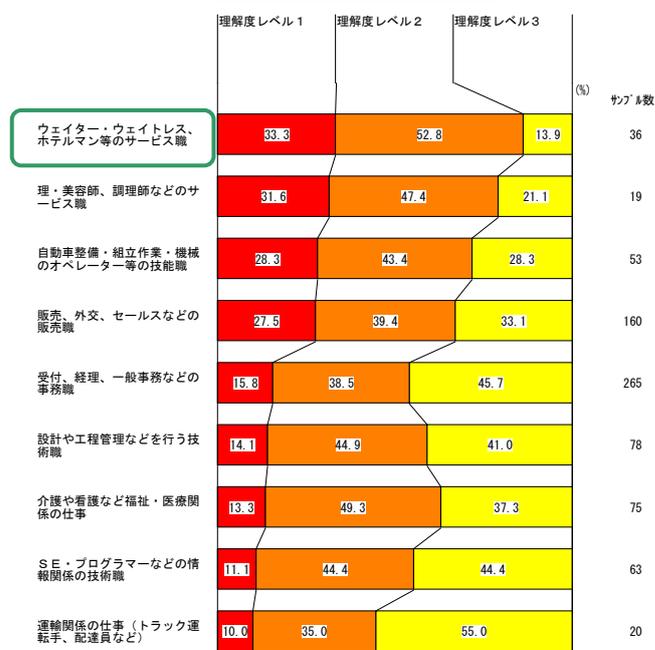
表頭：労働関係法制度の理解度【社会人編】
表例：問3-2 勤続年数【ベース：雇用者】



表頭：労働関係法制度の理解度【社会人編】
表例：問3-3 業種【ベース：雇用者】



表頭：労働関係法制度の理解度【社会人編】
表例：問3-4 職種【ベース：雇用者】

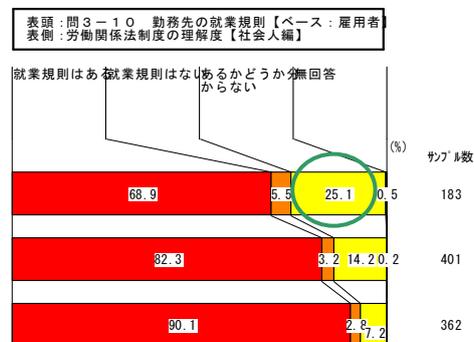
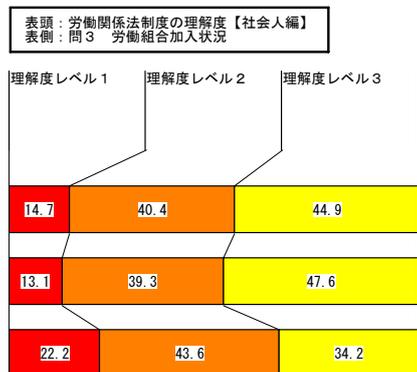
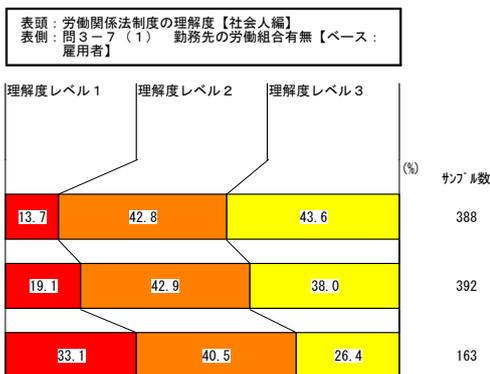
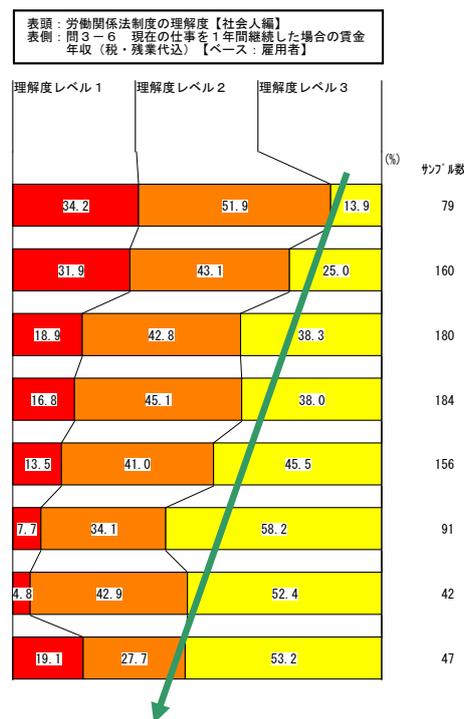
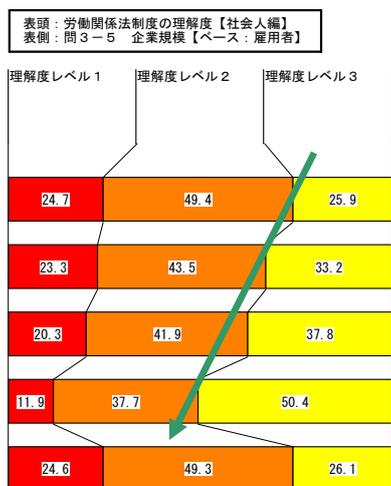


規模の大きな会社に勤める人の方が理解度が高い

勤め先の従業員規模別に見ると、相対的に従業員規模が大きな会社に勤めている人のほうが「理解度レベル3」の割合が高くなっていることがわかる（9人以下；25.9%、1000人以上；50.4%）。

労働組合の加入状況別にみると『労働組合があるかどうか分からない』、労働組合に『加入経験なし』の人で、「理解度レベル1」の割合が高くなっている（33.1%、22.2%）。

一方、『理解度レベル1』の層では、自社に就業規則が「あるかどうか分からない」と答えた人が4人に1人を占めている（25.1%）。



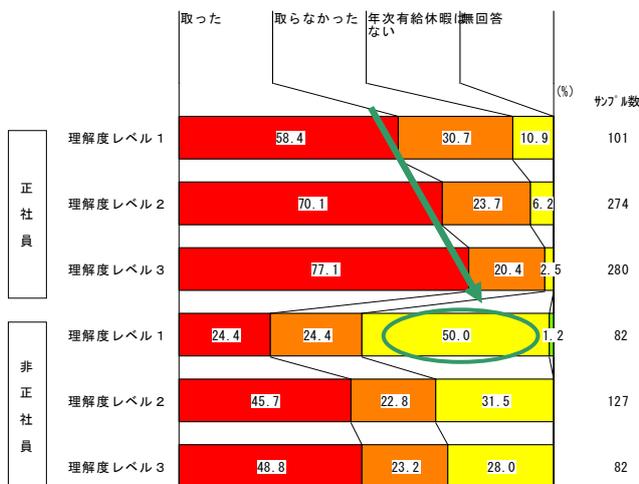
理解度の高い層ほど、有給休暇を取得する割合が高く、労働時間が短い

正社員『理解度レベル1』の層では、有給取得者は6割弱（58.4%）であるのに対し、『理解度レベル3』の層では8割弱（77.1%）が有給を取得している。また、取得日数も理解度の高い人ほど多い傾向にある。

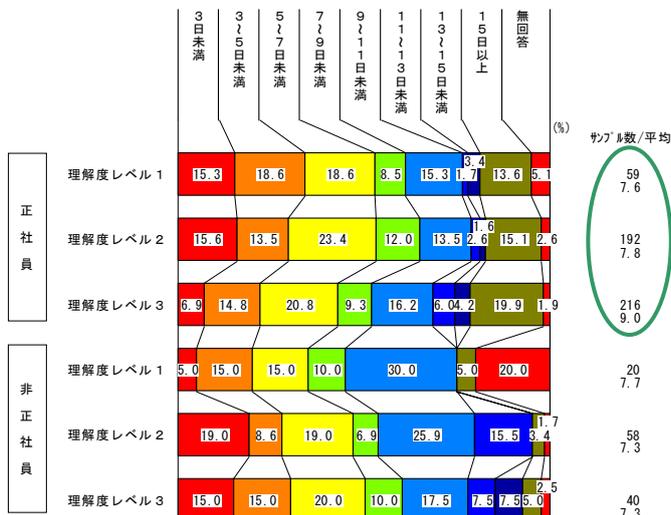
1週間の実労働時間についても平均時間は『理解度レベル3』の層は『理解度レベル1』の層に比べて4.5時間短い。

一方、非正社員では、『理解度レベル1』の層で「年次有給休暇はない」との回答が半数を占めている（50.0%）。また実労働時間については理解度が低い層の方が短くなっているが、これらはパート・アルバイトの層と派遣・契約社員の層との違いによるものと考えられる。

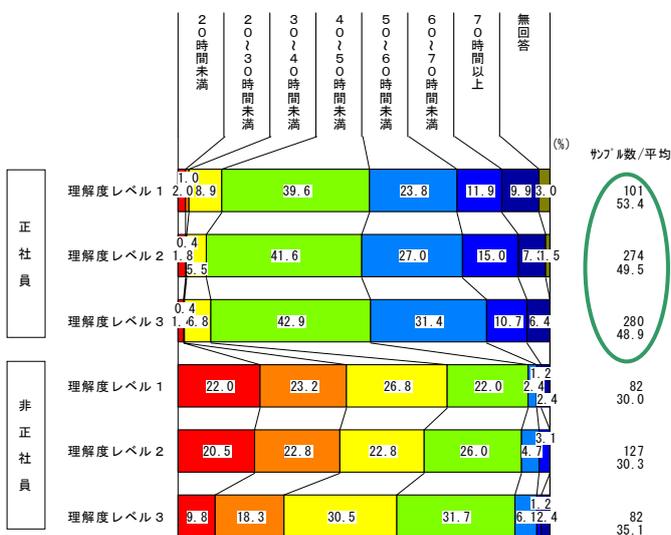
表頭：問3-9 昨年度の年次有給休暇の取得状況【ベース：雇用者】
表側：労働関係法制度の理解度【社会人編】



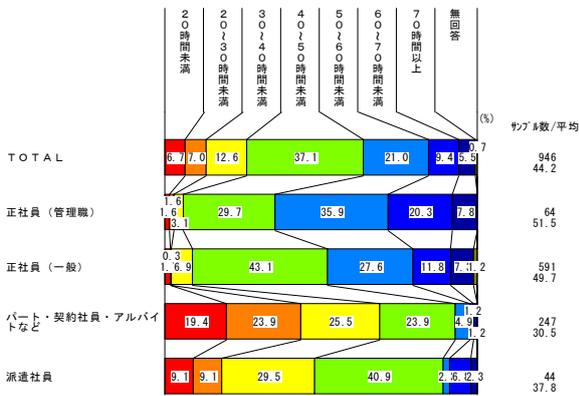
表頭：問3-9 昨年度の年次有給休暇の取得日数【ベース：有給取得者】
表側：労働関係法制度の理解度【社会人編】



表頭：問3-8 1週間の実労働時間【ベース：雇用者】
表側：労働関係法制度の理解度【社会人編】



表頭：問3-8 1週間の実労働時間【ベース：雇用者】
表側：問3-1 就業形態

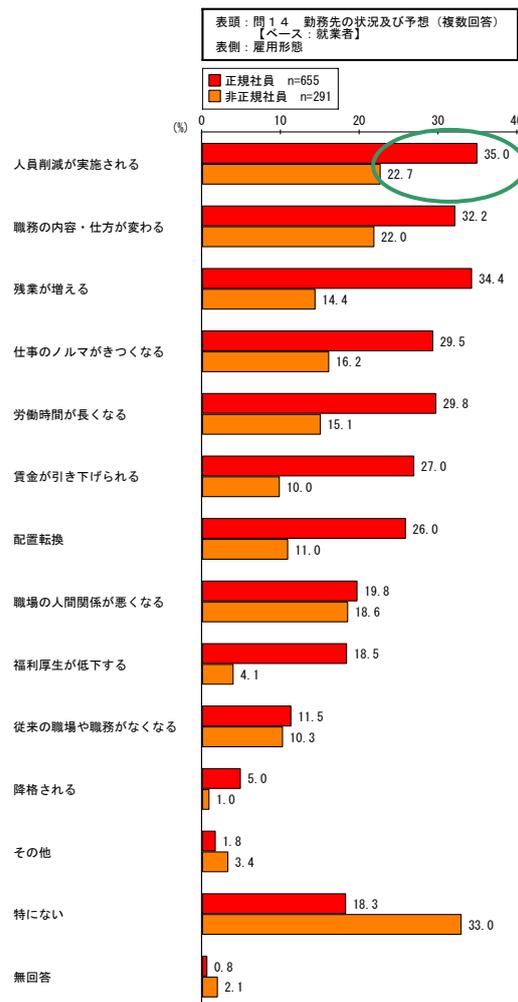
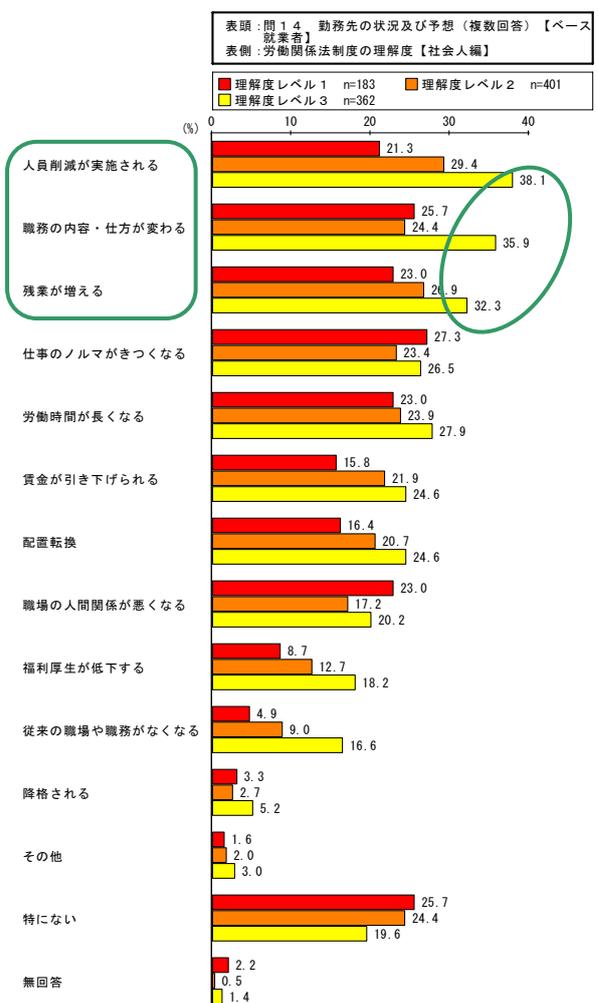
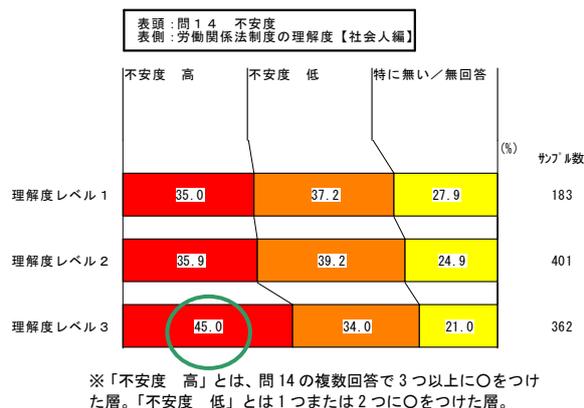


理解度の高い層ほど今後に対する不安を感じている

勤務先の状況や今後についての予想として3つ以上の不安があると回答した割合（不安度：高）は、『理解度レベル1』の層に比べて『理解度レベル3』の層で10ポイント高くなっている。

不安と答えた人の多い順としては「人員削減が実施される」「職務の内容・仕方が変わる」「残業が増える」となっている。いずれも『理解度レベル3』の層の3割以上が不安と答えており、他の層よりも回答の割合が高くなっている。

また、雇用形態別に見ると『正規社員』のほうがより不安に思うことが多いことがわかる。これは選択肢がもともとあまり非正規雇用には適応されない要素が含まれていることも原因と考えられるが、人員削減についても『正規社員』のほうがより不安に感じている人の割合が高い（正規：35.0%、非正規：22.7%）。



(3) 経験・行動分析

パート等の4割は、募集時と実際の労働条件が異なる経験がある

『パート・契約社員・アルバイトなど』や『派遣社員』では「実際の労働条件が募集等に提示された労働条件と違う」という経験をしたことがある人が4割にもものぼる(42.5%、40.9%)。

また、『正社員(一般)』では2割以上が「残業代が支払われなかった」「残業時間を過少申告させられた」経験をもっていることがわかった(23.4%、23.9%)。

また、正社員女性の2割弱(16.2%)、非正社員女性の1割(10.7%)には「セクシュアル・ハラスメントを受けた」経験があり、妊娠を理由に退職を迫られた経験をもつ人もみられる。

